

9月議会
最終日

市民福祉向上のため共産党市議団が奮闘

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目 59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会令和7年第3回定例会（9月議会）は9月26日開会しました。最終日本会議には令和6年度一般会計歳入歳出決算等の認定案件、請願審議等が上程されました。

令和6年度一般会計歳入歳出決算認定にあたって、菅原明議員は、倉成市政の引き続き物価高騰対策、産後ケア、新医療センター、メイプル問題、未来羅針盤図関連等を評価する一方、認めがたい点が5点あるとして、反対討論しました。（全文は裏面に載せています）

1点目は、職員や指定管理先の働き方、処遇について抜本的改善が図られていないとして

①メンタルヘルスの改善がみられない②会計年度任用職員数の割合が大きい③指定管理先の職員の待遇の改善

2点目は、福祉政策について

①介護職員の確保に懸念

②保育所待機児童の解消

3点目は、農業施策のあり方、兼業農家が営農継続できる支援策、4点目は、ゴミ処理について、5点目は、自衛隊への名簿提供はやめるべきという観点で討論を行いました。

市職員数 ※4月1日現在 (令和6年度) (令和7年度)

正規職員	1,062 人	1,057 人
会計年度任用職員	688 人	743 人

メンタルヘルスの実態 (令和5年度) (令和6年度)

○病欠休暇	21 人	27 人
○休職	7 人	6 人
○実人数	23 人	29 人

氏名	会派	議案第20号	議案第29号	請願第17号
門脇 芳裕	奥和会	○	○	○
高橋 善行		○	○	○
東 隆司		○	○	×
千葉 和彦		○	○	○
小野寺 満		○	○	○
高橋 浩		○	○	○
中西 秀俊		○	○	○
藤田 慶則		○	○	○
菅野 至	奥州みらい	○	×	○
佐々木友美子		○	○	○
千葉 康弘		○	○	○
廣野 富男		○	×	○
及川 佐		○	×	○
小野寺 重		○	○	○
佐藤 美雪	日本共産党	×	○	○
瀬川 貞清		×	○	○
千葉 敦		×	○	○
菅原 明		×	○	○
今野 裕文		×	○	○
小野 優	新奥会	○	○	×
及川 春樹		○	○	×
高橋 晋		○	○	×
飯坂 一也	公明党	○	○	×
阿部加代子		○	○	×
宍戸 直美	奥州ノート	○	×	×
佐藤 正典		○	×	×
加藤 清	無会派	○	○	○
菅原 由和		議長のため採決に加わらない		

注：○議案第20号は、令和6年度一般会計歳入歳出決算認定
○議案第29号は、令和6年度奥州市病院事業会計決算認定
○請願第17号は、最低賃金引き上げに伴う中小企業の負担を軽減するよう国に支援を求める意見書採択についての請願

賃上げ支援を国に求める請願採択

胆江地区国民大運動実行委員 会（小原隆徳議長）が提出した、請願第17号「最低賃金引き上げに伴う中小企業の負担を軽減するよう国に支援を求める意見書採択についての請願」について、最終日本会議に上程。賛成多数で採択され、意見書が国に送付されました。

請願では、最低賃金の引き上げは、労働者の所得向上につながるものだが、物価高騰による経費増、社会保険料の負担増にこれ以上の賃上げ対応がむずかしい中小企業が多いことを述べています。そして、国に最低賃金の引き上げに伴う中小企業への支援を求めています。

自律的に成長できる支援策
討論では、公明党の2名の議員は、国が中小企業の経営基盤の強化や生産性向上めざし、自律的に成長できる支援策を講じ、市も伴走支援を行っているとして、反対しました。

国が大胆に支援を

佐藤美雪議員は「賃上げは、地域間格差をなくして、全国一律にしていこうと求められる。そのためにはアメリカやフランスが実施したように、賃上げと同時に中小企業向けの減税策や社会保険料負担の軽減措置など、大胆に行うことが効果的」と、両国が証明している」と賛成討論しました。

国会でも小規模企業支援を決議

今野裕文議員は、小規模企業の事業の持続的発展を図るという観点に立ち、小規模企業負担の軽減のために、より効果的な支援策の実現を図るという国会での決議を紹介し、全国商工会連合会より国への令和8年度小規模企業対策予算等重点要望の協会けんぽの保険料抑制等の社会保障負担軽減を提言していることを述べて、賛成討論としました。